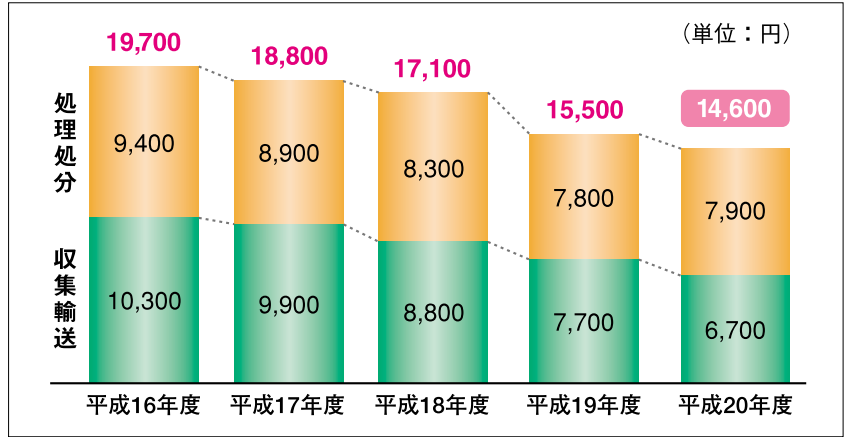


常にコストを意識し、効率的な事業運営を行うとともに、より一層の経費削減に努めます。

1 ごみ処理経費(市民1人あたりコスト)の推移

平成20年度の市民1人あたりコストは14,600円となっており、平成16年度から約5,100円(約26%)削減しています。

引き続き、事業の効率化等を行い、ごみ処理経費の削減に努めます。



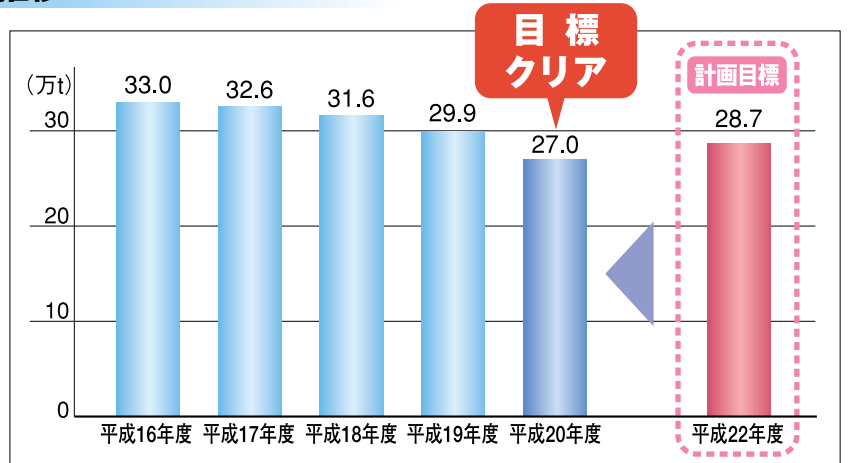
※市民1人あたりコスト
各年度ごみ処理経費総額÷各年度10月1日現在推計人口

最終的に排出されるごみについては、適正な処理処分が必要であり、安全かつ安定した処理処分体制の維持に努めます。

1 最終処分量(焼却灰の埋立量)の推移

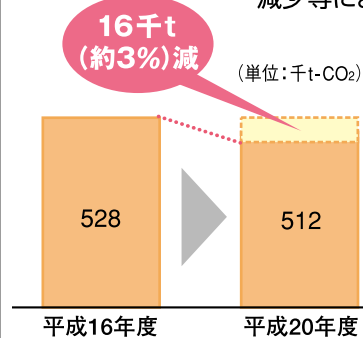
平成20年度の最終処分量(焼却灰の埋立量)は、27.0万tとなりました。

基本計画の基準年度である、平成16年度から比較すると、約6.0万t(約18%)の減量となりました。



環境負荷の低減について

廃棄物処理等事業※に伴って発生する二酸化炭素排出量は、ごみ量の減少等により、減少しています。



※廃棄物処理等事業とは、焼却工場・環境事業センター等の環境局関連施設における事業で、温室効果ガスの大半(約96%)は、焼却工場から排出されています。また、焼却工場でのごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量は、化石燃料に由来するものとして、主として焼却ごみに含まれるプラスチック類の量をもとに算出しています。

ごみ焼却施設について

各焼却工場では、ごみの焼却時に発生する熱を利用して発電を行い、電力会社などへ売却したり、発生した蒸気を近隣施設へ供給するなど、可能な限り焼却余熱の有効利用(サーマルリサイクル)に努めています。

平成20年度の発電量は約5億4千万kWhで、これは約15万軒の家庭が1年間に使用する電力量に匹敵します。また、市民の皆さんにごみ処理事業についての理解を深めていただくため、積極的に焼却工場などにおいて施設見学を受け入れており、平成20年度は約3万4千人の方にお越しいただきました。

4 いっそうのごみ減量・リサイクルの促進にご協力を

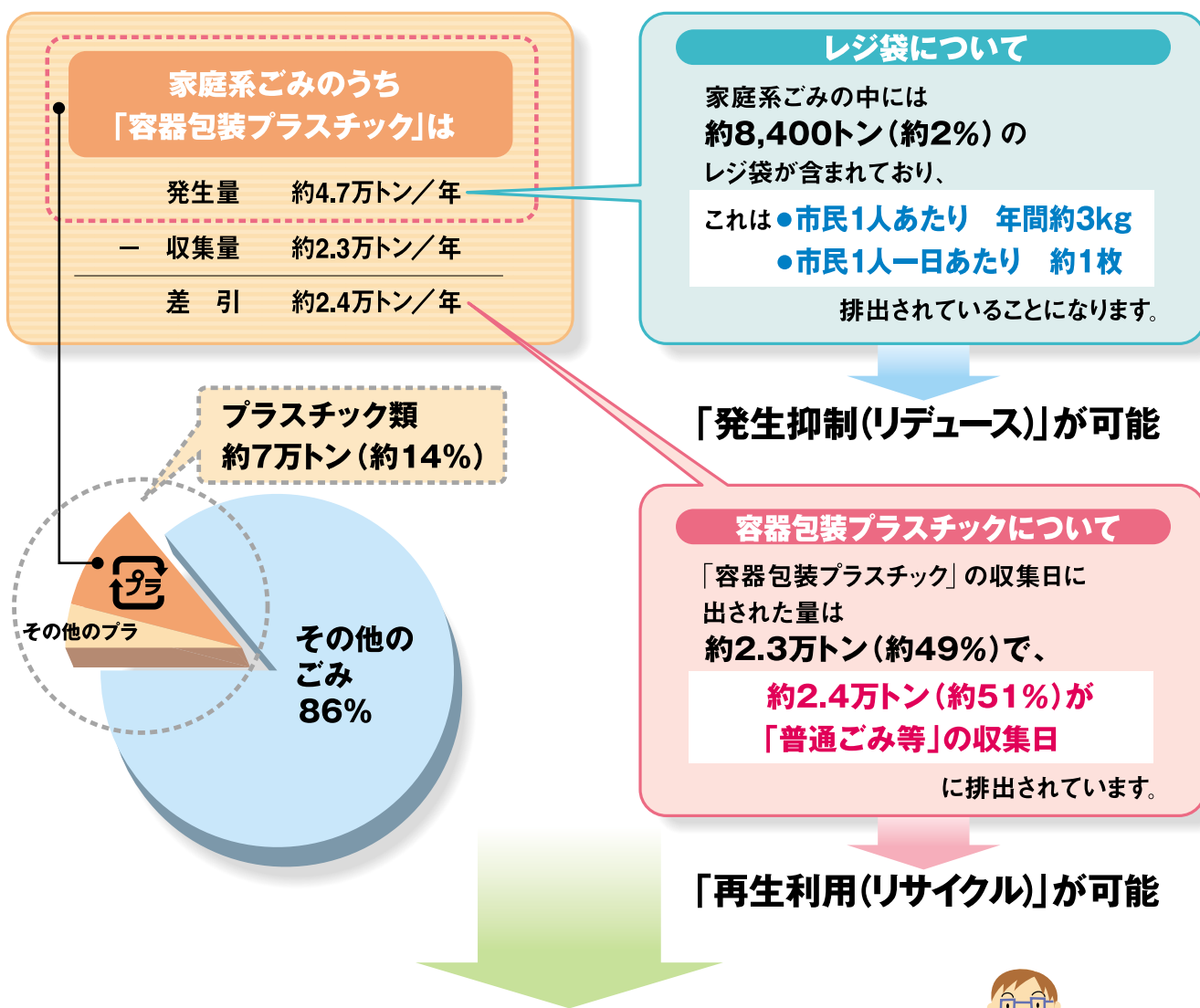


■ごみの減量・リサイクルの促進のために…①

大阪市では、「ごみゼロリーダー(大阪市廃棄物減量等推進員)」との連携・協働により『ごみ減量アクションプラン(市

民の行動メニュー)』の普及啓発に努め、市民の皆さんの主体的な減量行動を促進しています。

ごみ減量・リサイクルのための身近な取組について



より一層のごみ減量には、

①発生抑制(リデュース)

例: 買い物の時は、買い物袋(マイバック等)を持参するなど、まず、ごみの発生を抑制する。

②再使用(リユース)

例: リターナブルびんのように、そのまま使用できるものは何度も再使用する。

③再生利用(リサイクル)

例: 発生抑制・再使用に取り組んだうえ、不用となったものは、きちんと分別排出し、資源として再生利用(リサイクル)できるようにする。



これら『3Rの取組』の実践が必要不可欠です。